



2023年3月期第1四半期 決算説明会

セレンディップ・ホールディングス株式会社 | 証券コード：7318





Table of Contents

- 1.会社及び事業概要
- 2.第1四半期実績
- 3.セグメント別見通し

会社及び事業概要

Company and Business overview

—
*we can create
a better world*





Our Mission

100年企業の創造

日本の中堅・中小製造業に経営革新をもたらし、中小企業の未来を創る

私たちセレンディップ・グループは、モノづくり企業に特化した事業投資会社として、「経営の近代化」と「地方創生」を積極的に推進します

会社概要

社名 : セレンディップ・ホールディングス株式会社
SERENDIP HOLDINGS Co., Ltd.

本社所在地 : 愛知県名古屋市中区錦一丁目5番11号

設立 : 2006年8月

資本金 : 1,114,030千円 (2022年3月末現在)

従業員数 : 単体 36名*1 (2022年5月末現在)
グループ全体 516名 (2022年3月末現在)

役員構成 : 代表取締役会長 高村 徳康
代表取締役社長 竹内 在

*1 直接雇用の従業員数

- 2022年4月に名古屋伊藤忠ビルへの本社移転を完了
- セレンディップHD社員数は前期23名から36名に増加



事業セグメント別 セレンディップ・グループ企業一覧

成長するモノづくり企業とそれを支えるプロフェッショナルをグループ化

セグメント

インベストメント
売上高*1 6,890万円
従業員数*1 6名*2



セレンディップ・フィナンシャル
サービス
(投資・FA業務)

モノづくり
売上高*1 129.8億円
従業員数*1 398名



天電精機
(FA装置製造)



佐藤工業
(オートマ機能部品製造)



三井屋工業
(自動車内外装部品)

プロフェッショナル・
ソリューション
売上高*1 11.8億円
従業員数*1 96名



セレンディップ・ホールディングス
(コンサルティング (経営、現場
改善、DX))



セレンディップ・テクノロジーズ
(設計・開発のエンジニア派遣、
ソフトウェア設計・開発・
販売・保守)

*1 2022年3月末時点 *2 セレンディップ・ホールディングスより出向

第1四半期実績 Financial Results

—
*we can create
a better world*



2023年3月期第1四半期連結業績サマリ

売上高：自動車メーカーの生産見直しによりモノづくり事業が減収となった影響を受け、
連結売上高も減収

営業利益：売上高減少の影響を受け営業利益も減益

売上高

3,249百万円

前年同期比△8.1%

営業利益

△51百万円

前年同期比－%

経常利益

△64百万円

前年同期比－%

親会社株主に
帰属する

当期
純利益

△11百万円

前年同期比－%

2023年3月期 第1四半期連結業績サマリ (セグメント別)

売上高

セグメント利益

モノづくり事業

3,064百万円

対前年同期△274百万円
前年同期比△8.2%

10百万円

対前年同期△137百万円
前年同期比△93.0%

プロフェッショナル・
ソリューション事業

285百万円

対前年同期△10百万円
前年同期比△3.7%

△37百万円

対前年同期△22百万円
前年同期比-%

インベストメント
事業

2百万円

対前年同期△5百万円
前年同期比△68.0%

△23百万円

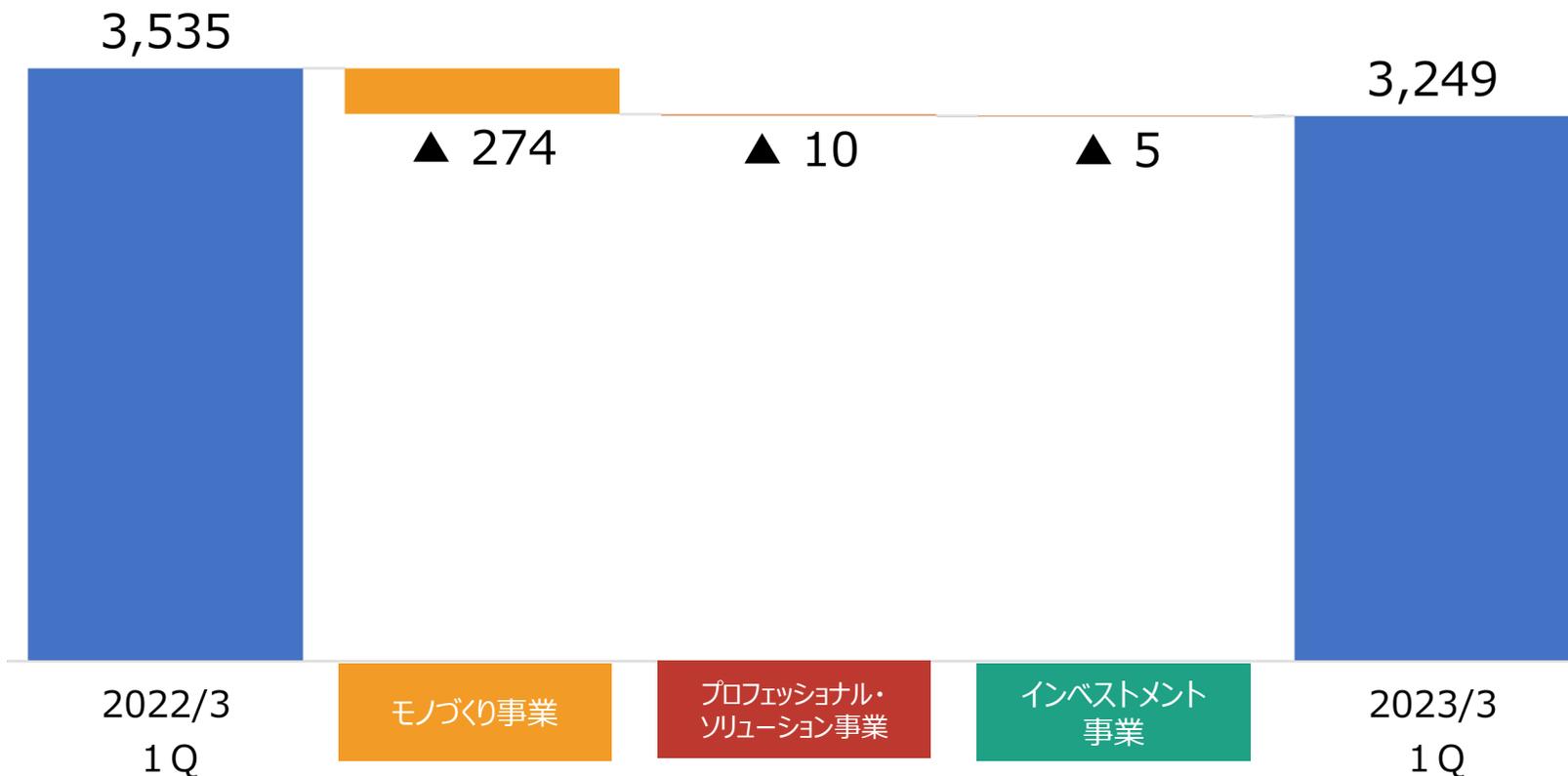
対前年同期△7百万円
前年同期比-%

2023年3月期 第1四半期連結売上高増減分析

モノづくり事業：自動車メーカーの生産計画見直しを受け自動車部品製造が減収するも、FA製造装置の受注は回復傾向

プロフェッショナル・ソリューション事業、インベストメント事業：概ね前期並みで着地

単位：百万円



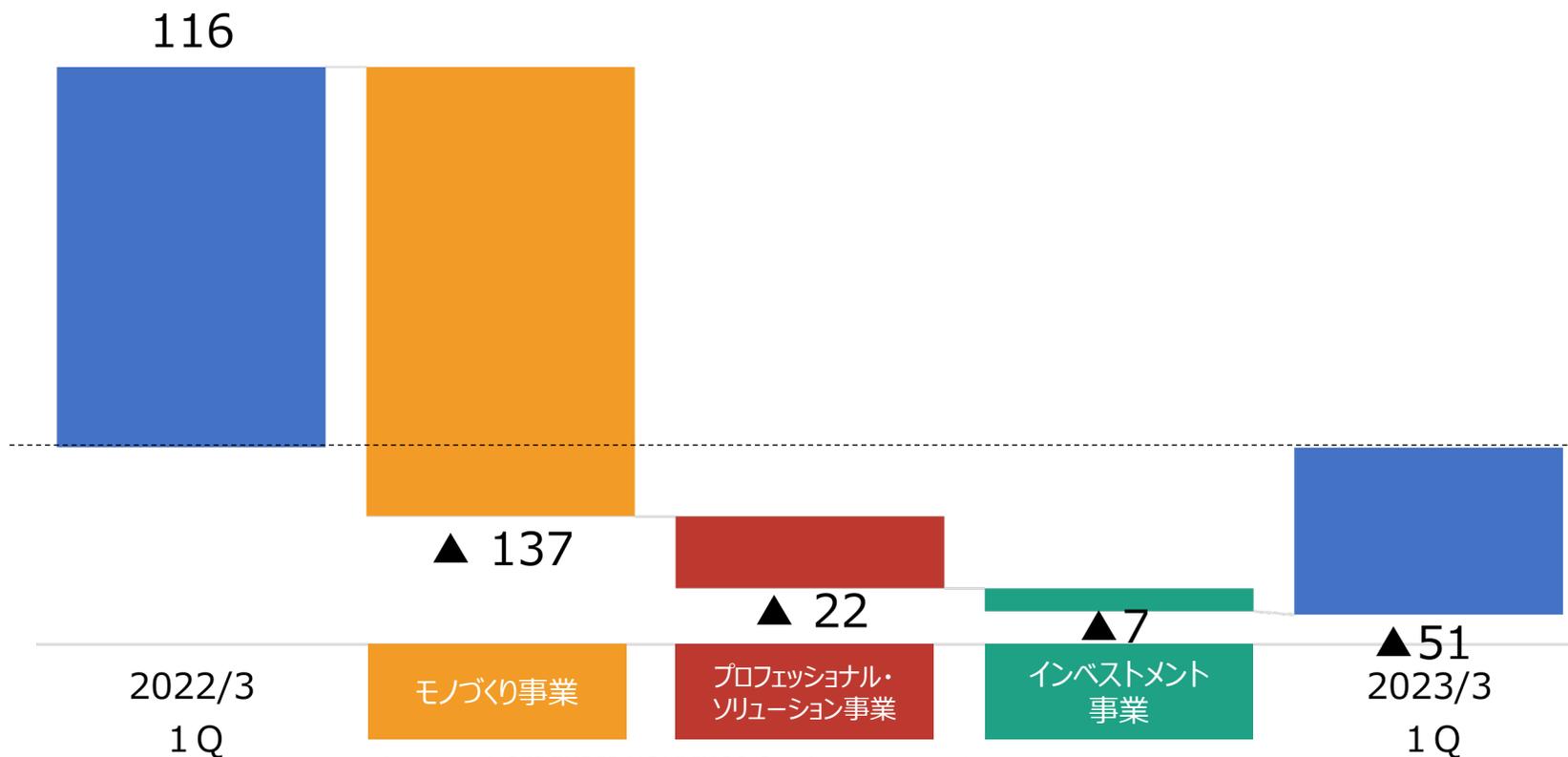
2023年3月期 第1四半期連結営業利益増減分析

モノづくり事業：自動車部品製造の売上高減少に伴い減益。ただし、FA製造装置が補いセグメント利益は黒字を確保

プロフェッショナル・ソリューション事業：コンサルティングの採用強化と本社オフィス移転により減益

インベストメント事業：採用強化により減益

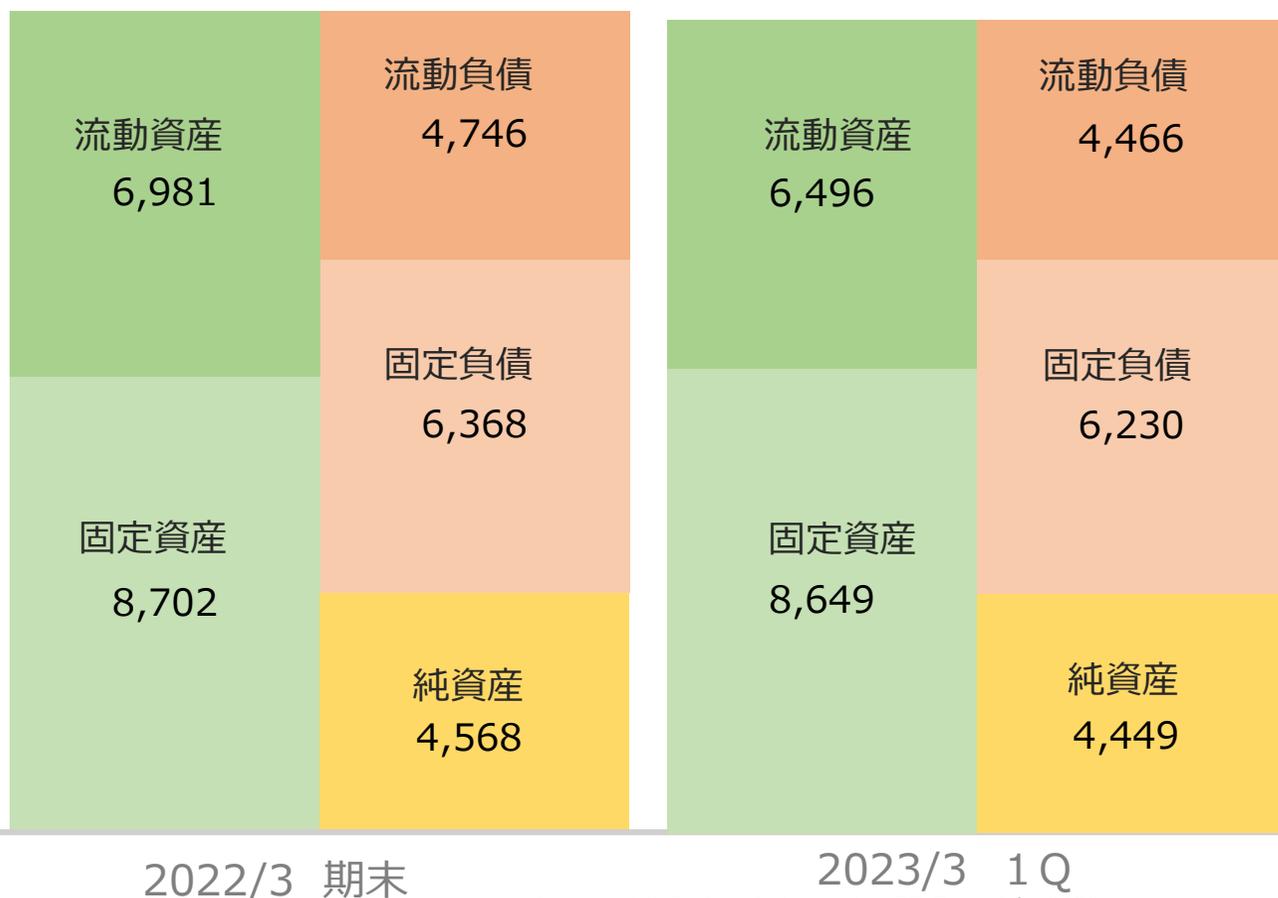
単位：百万円



連結貸借対照表サマリ

- 連結貸借対照表は前期末比大きな変化はなし
- 2022年5月12日開催の取締役会で上限13万株*、1億円の自己株式取得を決定
*発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.93%

単位：百万円



自己資本比率

28.8%

前期末比+0.3pt

2022年6月末までに
取得した自己株式

4.46万株（進捗率34.3%）
0.32億円（進捗率32.1%）

（参考）7月末時点
5.48万株（進捗率42.1%）
0.39億円（進捗率39.4%）

セグメント別業績見通し Earnings Forecast by Segment

—
*we can create
a better world*



セグメント全体像

① モノづくり事業

- 天竜精機（FA装置製造）
- 佐藤工業（自動車精密部品製造）
- 三井屋工業（自動車内外装部品製造）

② プロフェッショナル・ソリューション事業

- セレンディップ・ホールディングス（プロ経営者派遣、経営コンサルティング）
- セレンディップ・テクノロジーズ（設計・開発・ITエンジニア派遣、ソフトウェア開発）

③ インベストメント事業

- セレンディップ・フィナンシャルサービス（ファンド・共同投資・フィナンシャルアドバイザー）

セグメント全体像

① モノづくり事業

- 天竜精機（FA装置製造）
- 佐藤工業（自動車精密部品製造）
- 三井屋工業（自動車内外装部品製造）

② プロフェッショナル・ソリューション事業

- セレンディップ・ホールディングス（プロ経営者派遣、経営コンサルティング）
- セレンディップ・テクノロジーズ（設計・開発・ITエンジニア派遣、ソフトウェア開発）

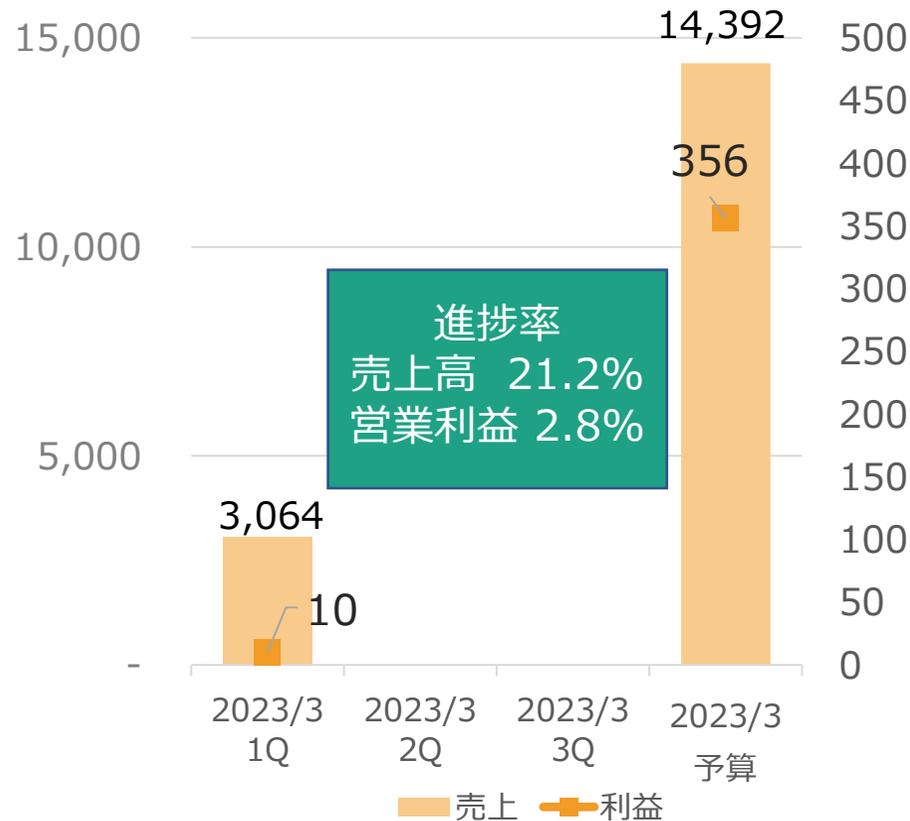
③ インベストメント事業

- セレンディップ・フィナンシャルサービス（ファンド・共同投資・フィナンシャルアドバイザー）

モノづくり事業の業績予想

モノづくりセグメントの目標とする「売上高・営業利益」の推移

単位：百万円



2Q以降の見通し

売上高

- 自動車部品製造は、第1四半期に上海ロックダウンの影響を受けたが、下期以降の需要回復を見込む
- FA製造装置は、車載向け・半導体向けが好調。第2四半期以降も好調持続と予想

営業利益

自動車部品製造の主な利益確保策

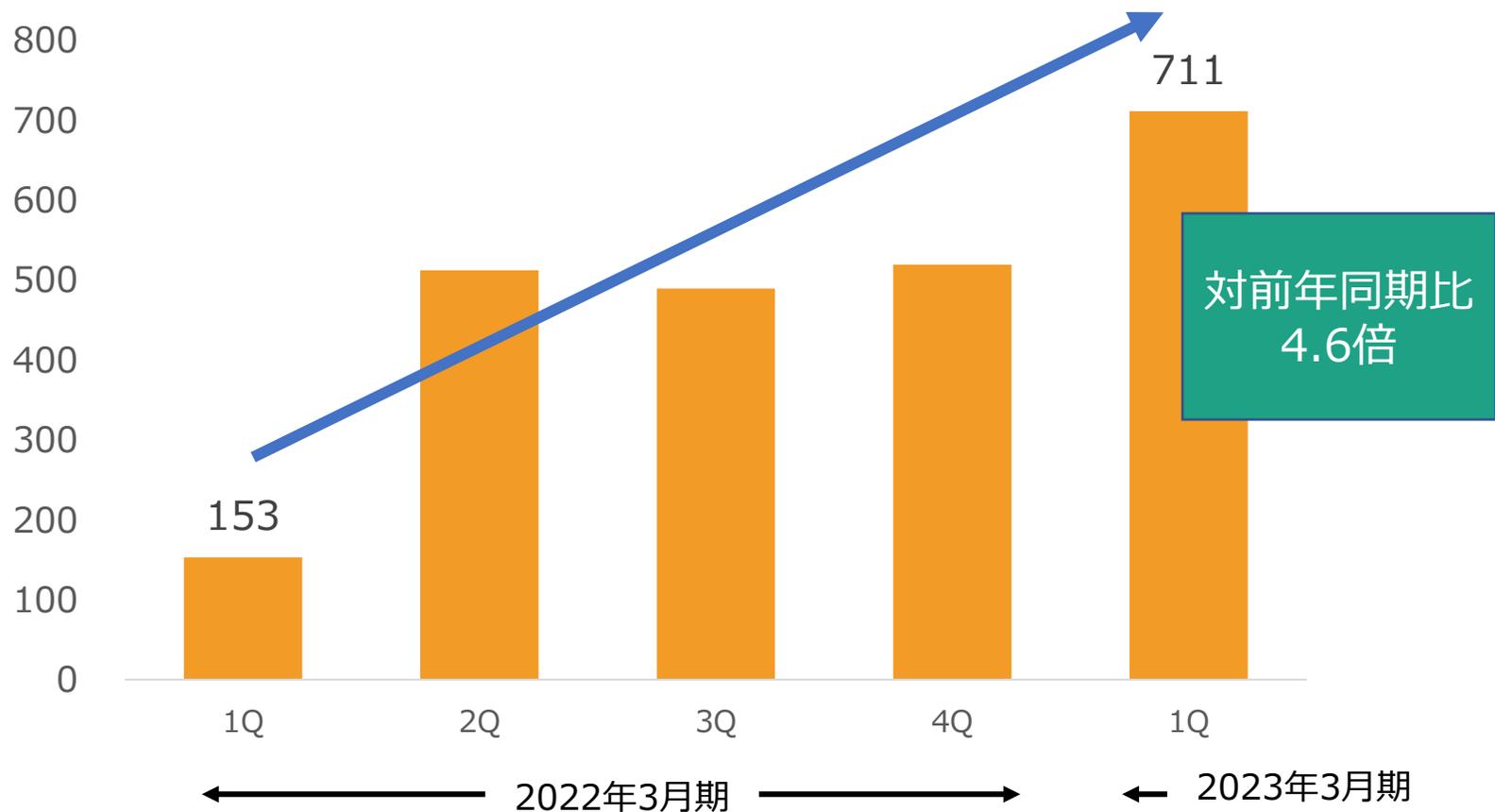
- 生産体制のダウンサイジング化に着手。急な増産に備えて確保する人材を縮小し、社内の応援で対応
- ミドルオフィスおよびバックオフィスの要員再配置
- 外注品の一部を内製化し、既存設備の稼働率を向上
- 業務の省人化・スマート化を推進

(注) 「セグメント情報」のセグメント売上高・セグメント利益の数値を基に記載しております。

モノづくり事業 FA製造装置の受注高推移

- 車載用コネクタへのメーカー投資が回復基調であること、大手半導体検査機メーカー向けの付帯設備（マテハン）の新規受注があったことなどから、天竜精機のFA関連製造装置の受注は好調
- 車載用コネクタ、半導体の上昇トレンドは当面続く見込み

単位：百万円



セグメント全体像

① モノづくり事業

- 天竜精機（FA装置製造）
- 佐藤工業（自動車精密部品製造）
- 三井屋工業（自動車内外装部品製造）

② プロフェッショナル・ソリューション事業

- セレンディップ・ホールディングス（プロ経営者派遣、経営コンサルティング）
- セレンディップ・テクノロジーズ（設計・開発・ITエンジニア派遣、ソフトウェア開発）

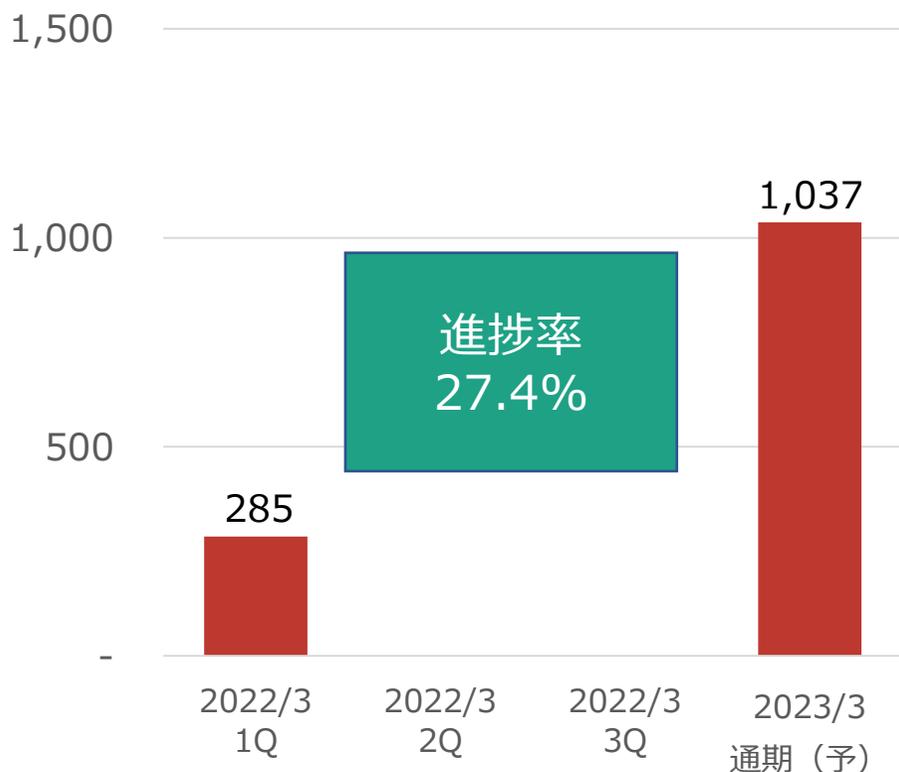
③ インベストメント事業

- セレンディップ・フィナンシャルサービス（ファンド・共同投資・フィナンシャルアドバイザー）

プロフェッショナル・ソリューション事業の業績予想

プロフェッショナル・ソリューションセグメントの目標とする「外部顧客への売上高」の推移

単位：百万円



2Q以降の見通し

プロ経営者派遣、コンサルティング

- コロナ禍における厳しい経営環境下で、**提携金融機関からの経営改善支援「セレンディップ・リバイタル」**の引き合いが増加
- **協働ロボットを活用した製造現場自動化コンサルティング**の立ち上げ
- デジタル関連コンサルティングは、DXに対する旺盛な投資意欲を背景に、自動車部品以外にもDXインフラ再構築支援を提案・受注見込み

エンジニア派遣、ソフトウェア開発

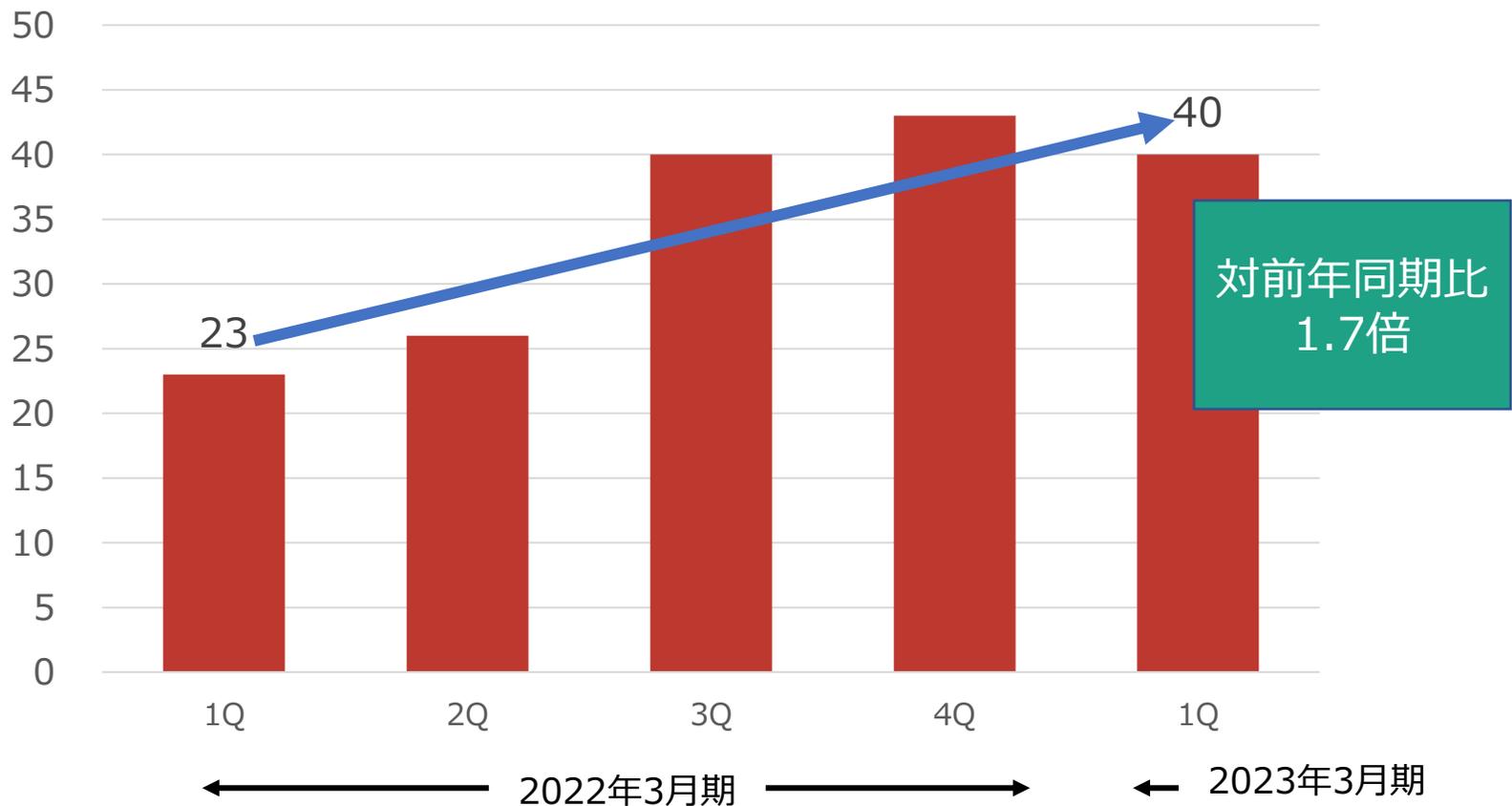
- 前期に続きIT人材の需要は旺盛だが、エンジニア採用競争激化
- エンジニア派遣待機人員の減少、人材紹介に加え社内紹介制度活用による採用強化で売上を確保

(注) 「セグメント情報」の「外部顧客への売上高」数値を基に記載しております。

コンサルティング事業の売上推移

- 旺盛な顧客ニーズを背景にコンサルティング事業の売上は順調に増加、前年同期比約1.7倍
- 顧客ニーズに対応するべく、コンサルタントの採用を強化

単位：百万円



コンサルティング事業の3つのビジネスモデル

- ▶ 新規事業における3つのビジネスモデルを構築
- ▶ 収益構造を多様化するとともに、モノづくり企業の課題解決に幅広く対応

3
つ
の
ビ
ジ
ネ
ス

1.コンサルティング ビジネス

3つのサービス・ライン

- ① 経営管理体制構築（プロ経営者派遣・中期経営計画策定）
- ② 製造現場改善支援（現場改善・品質管理・管理者教育）
- ③ DX戦略支援（ERP導入支援・ITグランドデザイン立案）

2.アプリケーション ビジネス

自社開発サービス

（生産管理ソリューション HiConnex、製造現場教育システム 楽知）

3.経営再生 ビジネス

成功報酬型企业再生支援：投資×コンサルティング

「セレンディップ・ロボットトランスフォーメーション」

【課題】

中堅・中小製造業における**労働力不足・人件費上昇問題**に、ロボットを活用した自動化で対応する際の高いハードル

1. 工程設計や生産技術、プログラミングなど**高い専門スキルが必要**
2. **高いイニシャルコスト、長い投資回収期間**

【当社のソリューション】

- 工程改善のプロが、導入・設置支援だけではなく、導入の費用対効果があるかの導入構想検討の上流から導入まで一気通貫で支援することで、コンサルティングファームやシステムインテグレーター単独では不可能なソリューション提供が可能に
- 単なるロボット導入による省人化ではなく、工程全体の再構築による効果最大化をはかり、**1年内での投資回収を実現**

【協働ロボット市場トップ企業～テックマンロボット*】 二次元カメラを標準装備する**世界唯一**の協働ロボット



*Techman Robotは2016年に設立された台湾を拠点とする協働ロボットのトップメーカーです。グローバルで協働ロボットを提供しています

当社の経営革新力：DXコンサルティング事業の強化

- ▶ 生産性向上のための「**製造現場DX戦略**」を描き切れない多くの製造業を、上流から導入まで一気通貫で支援する体制を整備

中堅・中小製造業の現場生産性向上のために必要な要素	セレンディップ・ホールディングス	地場SIer	ITコンサルファーム	事業会社の情報システム部門
製造現場が分かる 上流コンサルタントがいる	○	×	△	×
導入エンジニアがいる	○	○	○	×
製造DXソリューションを持っている	○	×	×	×

セグメント全体像

① モノづくり事業

- 天竜精機（FA装置製造）
- 佐藤工業（自動車精密部品製造）
- 三井屋工業（自動車内外装部品製造）

② プロフェッショナル・ソリューション事業

- セレンディップ・ホールディングス（プロ経営者派遣、経営コンサルティング）
- セレンディップ・テクノロジーズ（設計・開発・ITエンジニア派遣、ソフトウェア開発）

③ インベストメント事業

- セレンディップ・フィナンシャルサービス（ファンド・共同投資・フィナンシャルアドバイザー）

インベストメント事業の業績見通し

インベストメントセグメント事業の目標とするFA・投資実行の成約に向けた活動

パイプライン強化の成果

紹介

投資検討案件数は
2022年3月末時点から**倍増**

営業・提案

営業要員を増員（**4名→7名**）
してアプローチ

FA・投資実行

上場後初の成約に向け活動中

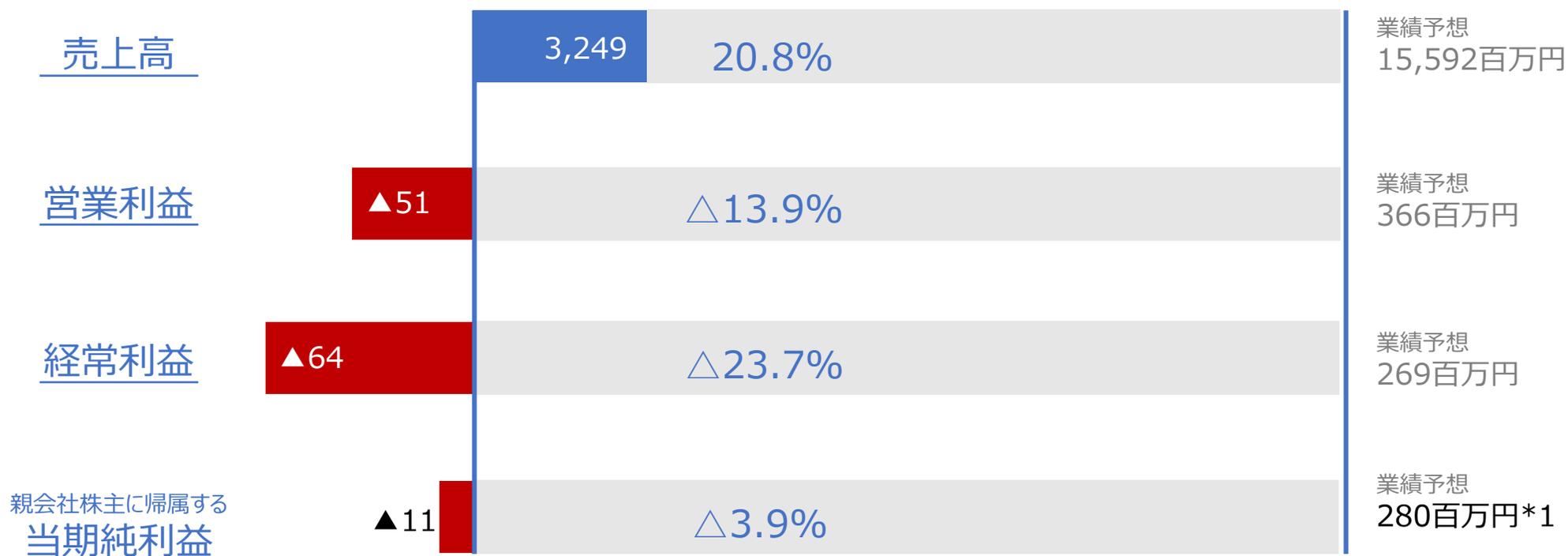
2Q以降の見通し

フィナンシャルアドバイザー（FA）・投資

- 前期までに締結した複数地方銀行とのアライアンスを起点にした案件創出機会が増加し、質も向上傾向
- 確度が低いものも含め、投資検討案件を2022年3月末時点と比較して倍以上まで積み上げ
- 営業要員の増加により、成約に向けた活動を活発化

通期連結業績予想に対する進捗率

- ▶ 売上高・営業利益・経常利益は、減産リスク等を予想していたため概ね想定内で進捗しており、第2四半期以降も減産等リスクはあるものの、現時点では予想を据え置き
- ▶ 当期純利益は、受取保険金を第1四半期に特別利益計上し、通期予想を上方修正*1



*1:2022年8月10日付「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で親会社株主に帰属する当期純利益を200百万円から280百万円に増額修正しております



ir@serendip-c.com



Contact Us



愛知県名古屋市中区錦 1-5-11
名古屋伊藤忠ビル



052-222-5306



<https://www.serendip-c.com/>

本資料に関する免責事項

本資料には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものであり、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述又は前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、又は将来実現しないという可能性があります。

また、本資料に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。